

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢による山梨県内企業の仕入れへの影響調査

ロシア・ウクライナ情勢で 55.1%が「仕入確保」、75.7%が「価格」に影響

～ 問題に直面している企業の 1 割近くが生産拠点の国内回帰を検討 ～

ロシアのウクライナ侵攻開始から 3 カ月が経過、日本国内では原油や原材料価格の一段の高騰による影響の拡大が危惧されている。またロシアは日本を含む「非友好国」に対して、木材の輸出を禁止する措置を発動し、日本側でもロシアからの輸入依存度が高い単板を含む木材や機械など 38 品目を輸入禁止にした。

さらに、穀物大国であるロシアは、非友好国への食料輸出を注意深く監視する考えを示すなか、日本は追加制裁としてロシア産の石油を原則禁輸する方針を表明。原材料や商品不足および価格のさらなる高騰への懸念が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスなどの仕入れへの影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 4 月調査とともに行った。

※ 調査期間は2022年4月15日～30日、調査対象は山梨県内241社で、有効回答企業数は107社（回答率44.4%）

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は55.1%と、半数を超えた。他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は75.7%となった
2. 業界別に、仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業の割合をみると、『小売』（83.3%）が最多、『卸売』（66.7%）、『建設』（61.1%）が続いた。仕入価格の高騰面では、『運輸・倉庫』（100.0%）、『卸売』（90.5%）、『小売』（83.3%）の順となった
3. ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業が実施している対策は、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が50.6%でトップとなった。検討している対策についても「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」（37.3%）が最も高い。また、企業の8%で、「自社生産拠点の日本国内への回帰」の実施を検討していた

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

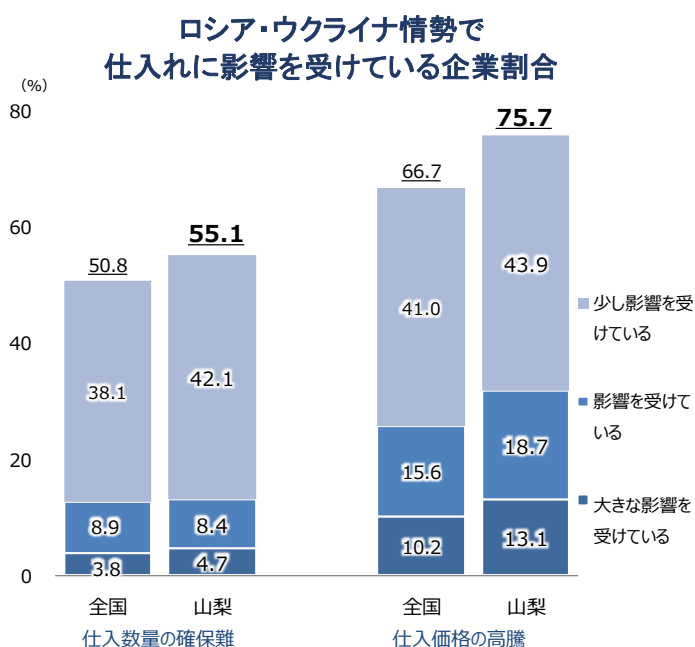
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

企業の 55.1%が仕入数量の確保難、75.7%が仕入価格の高騰の影響を受ける

ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスの仕入れへの影響について尋ねたところ、仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は 55.1%と、半数を超えた。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が 4.7%、「影響を受けている」が 8.4%、「少し影響を受けている」が 42.1%となった。（小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）

他方、原材料や商品などの仕入価格の高騰面で『影響を受けている』企業は 75.7%となった。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が 13.1%、「影響を受けている」が 18.7%、「少し影響を受けている」が 43.9%となった。

全国と比較すると、仕入数量の確保面では、山梨は全国（50.8%）を 4.3 ポイント上回っており、全国で 12 番目に割合が高かった。また、仕入価格の高騰面は、全国（66.7%）を 9.0 ポイント上回っており、全国で 8 番目に割合が高かった。



仕入数量の確保難は『小売』、仕入価格の高騰は『運輸・倉庫』が最多

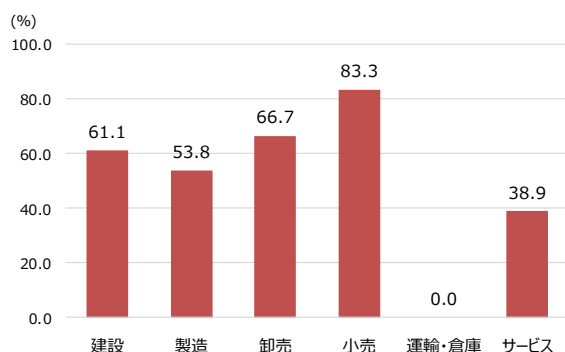
ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品などの仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業の割合を業界別にみると、『小売』が 83.3%で最多、次いで、『卸売』(66.7%)、『建設』(61.1%) が 6 割台で続いた。小麦などの穀物類や木材を扱っている業界で影響が目立っている。

また、仕入価格の高騰面で『影響を受けている』企業は、『運輸・倉庫』(100.0%) が最多、次いで、『卸売』(90.5%)、『小売』(83.3%) となった。軽油などの燃料を必要とする業界や穀物類などを扱う業界で影響を受けている。

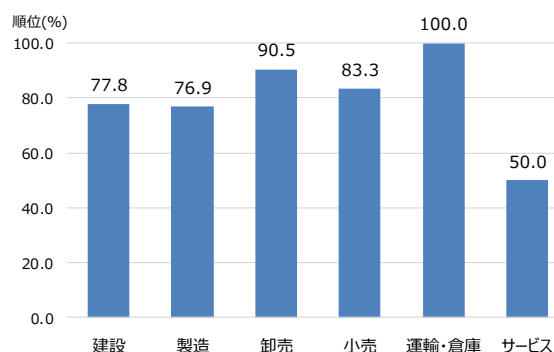
企業からは、「ロシア・ウクライナの情勢次第で、今後の調達体制に大きな影響を及ぼすと考える」（精密機械、医療機械・器具製造業）といった声がみられた。

ロシア・ウクライナ情勢により影響を受けている企業割合 ～業界別～

仕入数量の確保難



仕入価格の高騰



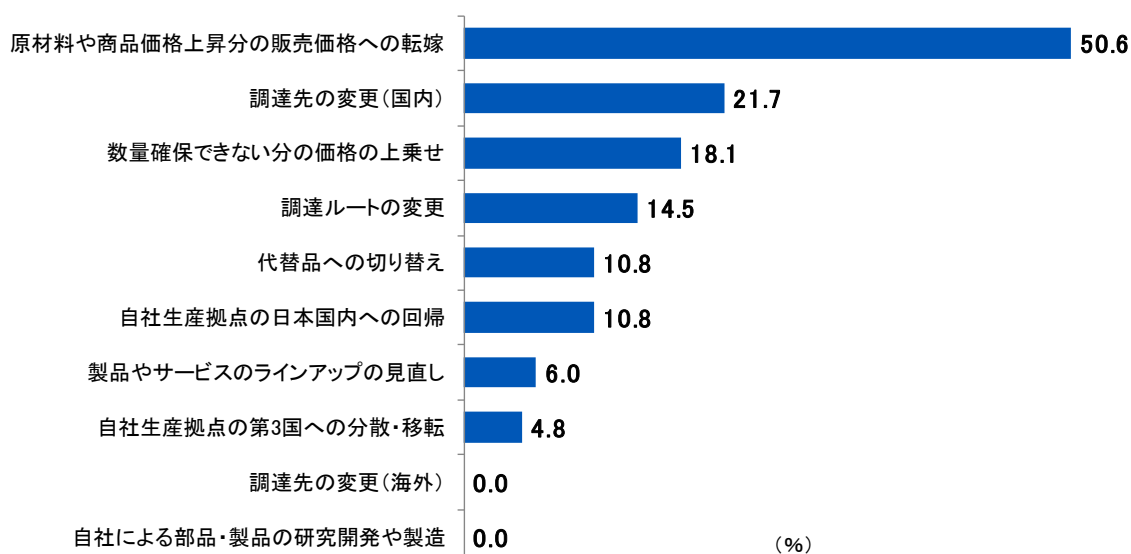
注：母数は、有効回答企業107社

すでに実施している対策、企業の5割が価格転嫁

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品・サービスの仕入数量の確保難または仕入価格高騰に直面している企業に対して実施している対策を尋ねたところ、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が50.6%でトップとなった。次いで、「調達先の変更（国内）」（21.7%）、「数量確保できない分の価格の上乗せ」（18.1%）、「調達ルートの変更」（14.5%）が続いた。

企業からは、「一部製品の値上げを行なったが、消費者には受け入れられている。今後は価値の高い商品に力を入れていきたい」（飲食料品・飼料製造業）といった声がみられた。

すでに実施している仕入れ関連対策（複数回答）



注：母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業83社

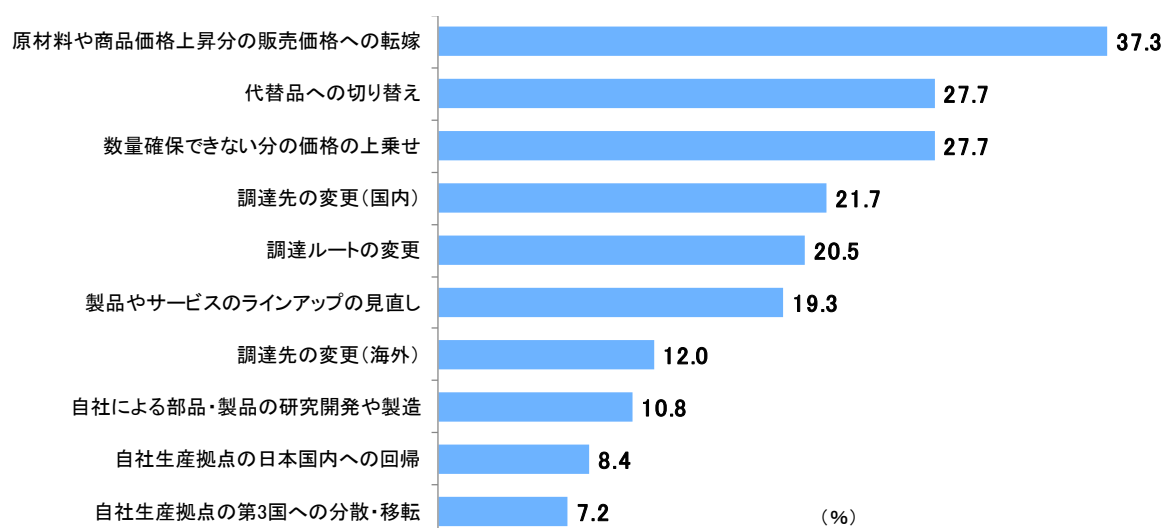
検討している対策、企業の約1割が生産拠点の国内回帰

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品・サービスの仕入数量の確保難または仕入価格高騰に対して検討している対策を尋ねたところ、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が37.3%でトップとなった。次いで、「代替品への切り替え」「数量確保できない分の価格の上乗せ」(各27.7%)、「調達先の変更(国内)」(21.7%)と続いた。

特に、「代替品への切り替え」、「製品やサービスのラインアップの見直し」、「調達先の変更(海外)」、「自社による部品・製品の研究開発や製造」の4項目は、すでに実施している対策の割合を10ポイント以上上回っており、今後、対策が進むとみられる。

また、企業の約8%で、政府が新型コロナウイルスの感染拡大を背景に促進してきた「自社生産拠点の日本国内への回帰」および「自社生産拠点の第3国への分散・移転」の実施を検討している。

検討している仕入れ関連対策(複数回答)



注：母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業83社

まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢により、仕入数量の確保面で影響を受けている企業は半数超、仕入価格の高騰面で影響を受けている企業は7割超となった。特に穀物や木材、燃料などを扱う業界が数量・価格の両面で大きな影響を受けている。しかし、こうした問題に直面している企業の半数がすでに価格転嫁を実施、約1割の企業が自社生産拠点の日本国内への回帰を今後検討していることが分かった。

ロシア・ウクライナ情勢の長期化で先行き不透明感が強まるなか、政府には、影響を受けているすべての企業に支援が行き渡る対策の実施が求められるとともに、企業は、自社の活動・業績への影響を最小限にするための早急な対策が急がれる。